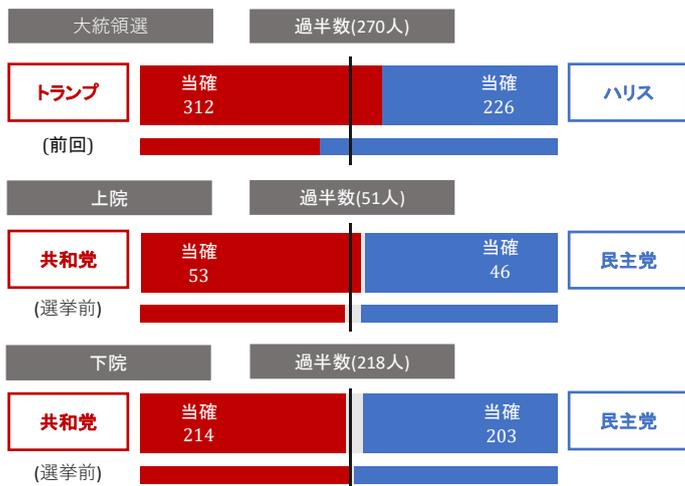


米選挙は共和党の地滑りの勝利、トランプ政権の一挙手一投足に注目集まる

● 共和党が大統領・上下院選を制したか

米国 選挙結果速報(日本時間11日正午時点)



注) 前回大統領選は2020年の結果。上院下院の選挙前議席は2024年10月末時点、灰色は無所属または空席を示す。今回の投票結果は日本時間同11月11日12:00時点、灰色は未確定議席。

出所) 各種報道より当社経済調査室作成

■ 米大統領選挙を通過し、市場はリスクオン

先週は世界的に株式市場が上昇した一方、長期金利が上昇し債券価格は下落しています。世界的な注目を集めた米大統領・議会選挙では、開票後早々にトランプ氏の勝利宣言・ハリス氏の敗北宣言がなされ、トランプ氏が再び米大統領として返り咲くこととなりました。また議会選でも上院は共和党が過半数、下院も共和党の優勢となっており、まさに共和党の地滑りの勝利といえます。

■ 政治イベントの注目は米国から日本へ

トランプ氏の劇的な勝利により株式市場や仮想通貨が大幅上昇する一方、同氏の財政拡張的な政策や関税引き上げなどが先行きの米国経済に及ぼす影響は定かではなく、少なくとも今後数週間、金融市場は新政権の一挙手一投足を固唾をのんで見守る展開になると見込まれます。

先週開催された11月米連邦公開市場委員会(FOMC)では事前予想通り0.25%ptの利下げが全会一致で決定されました。今回のFOMCでは波乱なく、次回も0.25%ptの利下げが行われる見込みではあるものの、今週のパウエル議長やウォラー理事などのFOMC関係者発言で先行きの示唆がみられるか注目です。また、日本では11日の特別国会での首相指名投票が焦点でしょう。同日には自民党と国民民主党の党首会談も予定されており、所得税・住民税の非課税枠拡大など財政協議に注目です。(清水)

● 今週の主要経済指標と政治スケジュール

★は特に注目度の高いイベント

11/11 月

- (日) 特別国会召集
- ★ (日) 自民党と国民民主党が党首会談
- (日) 10月 景気ウォッチャー調査(景気判断DI)
現状 9月:47.8、10月:(予)47.1
先行き 9月:49.7、10月:(予)49.2

11/12 火

- (米) 10月 NFIB中小企業楽観指数
9月:91.5、10月:(予)92.0
- ★ (米) ウォラーFRB理事 講演
- (独) 11月 ZEW景況感指数
期待 10月:+13.1、11月:(予)+13.2
現況 10月:▲86.9、11月:(予)▲85.0

11/13 水

- ★ (米) 10月 消費者物価(前年比)
総合 9月:+2.4%、10月:(予)+2.6%
除く食品・エネルギー
9月:+3.3%、10月:(予)+3.3%
- (豪) 7-9月期 賃金指数(前年比)
4-6月期:+4.1%、7-9月期:(予)+3.6%

11/14 木

- ★ (米) パウエルFRB議長 講演
- ★ (米) 新規失業保険申請件数(週間)
11月2日終了週:22.1万件
11月9日終了週:(予)22.3万件
- (他) メキシコ 金融政策決定会合(結果公表)
翌日物金利:10.50%→(予)10.25%

11/15 金

- (日) 7-9月期 実質GDP(1次速報、前期比年率)
4-6月期:+2.9%、7-9月期:(予)+0.7%
- ★ (米) 10月 小売売上高(前月比)
9月:+0.4%、10月:(予)+0.3%
- (米) 10月 鉱工業生産(前月比)
9月:▲0.3%、10月:(予)▲0.3%
- (米) 11月 ニューヨーク連銀製造業景気指数
10月:▲11.9、11月:(予)0.0
- (中) 10月 小売売上高(前年比)
9月:+3.2%、10月:(予)+3.8%
- (中) 10月 都市部固定資産投資(年初来、前年比)
9月:+3.4%、10月:(予)+3.5%

注) (日)は日本、(米)は米国、(欧)はユーロ圏、(英)は英国、(独)はドイツ、(仏)はフランス、(伊)はイタリア、(豪)はオーストラリア、(中)は中国、(伯)はブラジルを指します。日程および内容は変更される可能性があります。

出所) 各種情報、Bloombergより当社経済調査室作成



金融市場の動向

● 主要金融市場の動き（直近1週間）

※騰落幅および騰落率は直近値の1週間前比

株式		(単位:ポイント)	11月8日	騰落幅	騰落率%
日本	日経平均株価(円)		39,500.37	1,446.70	3.80
	TOPIX		2,742.15	97.89	3.70
米国	NYダウ(米ドル)		43,988.99	1,936.80	4.61
	S&P500		5,995.54	266.74	4.66
	ナスダック総合指数		19,286.78	1,046.86	5.74
欧州	ストックス・ヨーロッパ600		506.63	-4.27	▲0.84
ドイツ	DAX®指数		19,215.48	-39.49	▲0.21
英国	FTSE100指数		8,072.39	-104.76	▲1.28
中国	上海総合指数		3,452.30	180.28	5.51
先進国	MSCI WORLD		3,791.23	131.20	3.58
新興国	MSCI EM		1,135.65	13.37	1.19

リート		(単位:ポイント)	11月8日	騰落幅	騰落率%
先進国	S&P先進国REIT指数		275.12	5.91	2.20
日本	東証REIT指数		1,674.30	-7.62	▲0.45

10年国債利回り		(単位:%)	11月8日	騰落幅
日本			1.000	0.060
米国			4.305	-0.080
ドイツ			2.367	-0.038
フランス			3.121	-0.043
イタリア			3.658	-0.026
スペイン			3.106	-0.015
英国			4.435	-0.010
カナダ			3.182	-0.106
オーストラリア			4.577	0.039

為替(対円)		(単位:円)	11月8日	騰落幅	騰落率%
米ドル			152.64	-0.37	▲0.24
ユーロ			163.61	-2.16	▲1.30
英ポンド			197.19	-0.49	▲0.25
カナダドル			109.73	0.10	0.09
オーストラリアドル			100.49	0.14	0.13
ニュージーランドドル			91.07	-0.17	▲0.19
中国人民幣元			21.255	-0.206	▲0.96
シンガポールドル			115.163	-0.207	▲0.18
インドネシアルピア(100ルピア)			0.9739	0.0017	0.17
インドルピー			1.8078	-0.0057	▲0.31
トルコリラ			4.442	-0.004	▲0.09
ロシアルーブル			1.5639	0.0026	0.17
南アフリカランド			8.671	0.007	0.09
メキシコペソ			7.564	0.022	0.29
ブラジルリアル			26.615	0.540	2.07

商品		(単位:米ドル)	11月8日	騰落幅	騰落率%
原油	WTI先物(期近物)		70.38	0.89	1.28
金	COMEX先物(期近物)		2,694.80	-54.40	▲1.98

注) MSCI WORLD、MSCI EM、S&P先進国REIT指数は米ドルベース。
原油は1バレル当たり、金は1オンス当たりの価格。
騰落幅、騰落率ともに2024年11月1日対比。
当該日が休場の場合は直近営業日の値を使用。

出所) MSCI、S&P、Bloombergより当社経済調査室作成

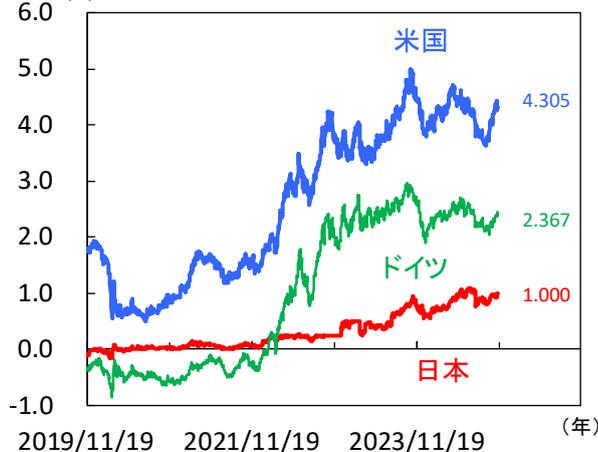
● 株式市場の動き

(日経平均株価:円、NYダウ:米ドル、DAX®:ポイント)



● 長期金利（10年国債利回り）の動き

(%)



● 為替相場の動き

(円/米ドル、ユーロ)

(米ドル/ユーロ)



注) 上記3図の直近値は2024年11月8日時点。
当該日が休場の場合は直近営業日の値を記載。

出所) Bloombergより当社経済調査室作成



日本 好調な米国株を背景に日経平均株価上昇

■ 実質賃金前年比は2カ月連続でマイナス

名目賃金を示す現金給与総額は9月に前年比+2.8%と前月の同+2.8%から伸び率は横ばいとなりました(図1)。内訳をみると、基本給を示す所定内給与は今年の春闘を反映し、同+2.6%と8月の同+2.4%から加速し、1993年1月以来の高い伸びとなりました。「特別に支払われた給与」も+16.1%(8月同+12.0%)と伸び率が加速。一方、所定外給与は同▲0.4%と8月の同+1.7%からマイナスに転じました。しかし、共通事業所ベースでは現金給与総額は同+2.9%(8月同+3.5%)と伸び率が縮小。名目賃金から物価変動の影響を除いた実質賃金は同▲0.1%(8月同▲0.8%)となりマイナス幅は縮小しました。ただし、基本給の加速を背景に、年後半にかけて実質賃金はプラス基調になっていくとみられます。日銀の植田総裁は10月の金融政策決定会合後の会見にて、一般労働者の所定内給与の上昇率が引き続き3%程度で推移すれば、日銀の見通しが実現する確度は少しずつ高まっていくことにつながるとの見解を示しています。

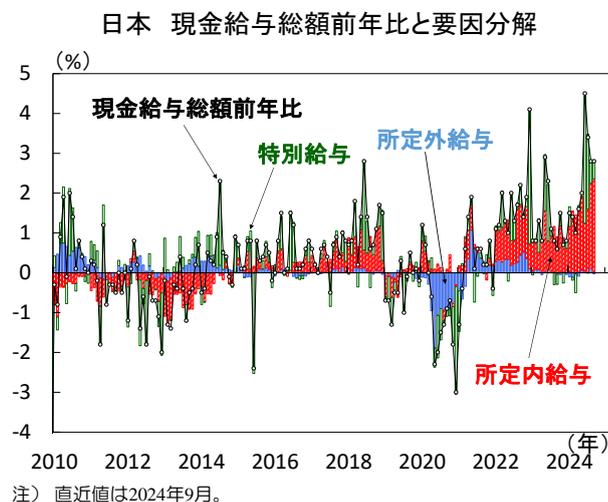
■ 実質家計支出は前年比で2カ月連続マイナス

9月の家計調査による実質消費支出は前年比▲1.1%(8月同▲1.9%)と2カ月連続でマイナスとなりました。前月比(季節調整値)でも▲1.3%と8月の同+2.0%からマイナスに転じました(図2)。実質賃金が前年割れとなる中、消費は力強い回復を感じられない結果となりました。今後、家計の所得増加が貯蓄に回らず、どれだけ消費に波及するかが焦点です。国内家計の節約志向が薄ければ、景況感も回復するとみられます。

■ 日経平均株価は2週連続で上昇

先週の日経平均株価は週末比で+3.8%と上昇。米国株の大幅な上昇が国内株を押し上げました。また、米半導体大手エヌビディアの株価が上昇したことを背景に半導体関連株が堅調に推移したことも、株価の上昇要因となりました。為替市場では、米大統領選挙でトランプ氏が勝利したことで、6日にドル円は1ドル=154円台まで円安ドル高が進みました。その後、連邦公開市場委員会(FOMC)にて0.25%の利下げが決定されるとドル安円高にふれ1ドル=152円台をつけるなど、為替相場は大きく振れました。国内では、11月11日に首班指名選挙が行われる予定です。与党と野党勢力との政策連携が進むかに注目が集まります。国内の政局、トランプ次期米国大統領の政策に関心が集まる中、今週は株価がふれやすい展開となるでしょう。また、為替市場が株価のかく乱要因になる可能性に引き続き注意が必要です。(本江)

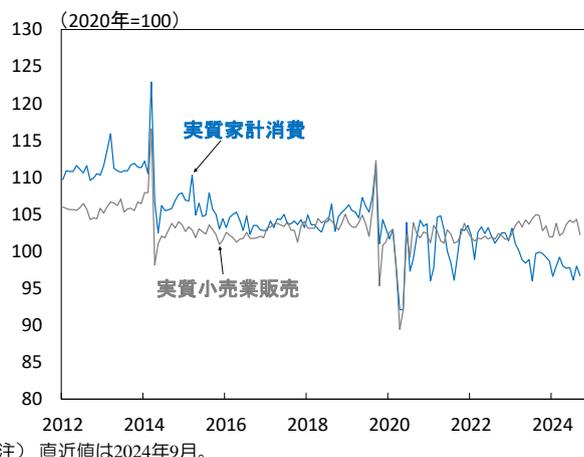
【図1】 所定内給与は伸び率が加速



出所) 厚生労働省より当社経済調査室作成

【図2】 実質家計消費支出は軟調な結果に

日本 実質家計消費と実質小売業販売



出所) 総務省、経済産業省より当社経済調査室作成

【図3】 日米の政局に左右され為替は振れやすい展開に

日本 日経平均株価と米ドル円相場



出所) Bloombergより当社経済調査室作成



米国 共和党トランプ前大統領が大統領選を制し、2期目の政権へ

■ 大統領選はトランプ氏圧勝で早期閉幕

先週のS&P500は前週末比+4.7%と最高値更新し、心理的節目の6,000ptを一時上回りました。米10年国債利回りは4.4%台に上昇したのち反転し、前週末比で低下しました。接戦が予想された大統領選は早期に閉幕し、レッドスウィープ(共和党が大統領・上下院で勝利)の可能性が高まった事でトランプトレード(株高、金利上昇、米ドル高)が加速しました。その後は11月米連邦公開市場委員会(FOMC)を無難に消化し、金利やドルは行き過ぎた分が巻き戻された一方、株式市場は上昇に弾みを付けました。

大統領選は共和党トランプ前大統領(選挙人獲得数312人)が民主党ハリス副大統領(同226人)を圧倒しました。コロナ禍以降のインフレや不法移民流入、米国第一主義等を巡る主張が米国民の支持に繋がった模様です。議会選挙でも共和党が上院で過半数議席を確保し、下院で結果未判明ながら優勢です。歴代最高齢で当選したトランプ氏は4年ぶり2期目の大統領となり、議会で法案を通しやすい立場も得る見通しです。同氏政策は減税が株式市場を後押しも、関税や移民規制が景気下押しとの見方もあり市場ボラティリティを高める要因となり得ます(図1)。今後は実行される政策内容を吟味する段階に移るとみられ、人事を含めトランプ新政権の動向が注目されます。

11月FOMCは市場予想通り0.25%ptの利下げ(政策金利:4.50~4.75%)を決定しました(図2)、声明文で大きな修正はみられませんでした。パウエル米連邦準備理事会(FRB)議長は会見で政策金利を景気抑制的と評価し、現在は中立水準に引き下げる過程としました。その水準に近づけば利下げペースを緩める事が適切となる可能性も、まだ考え始めたばかりとしました。大統領選は短期的に政策決定に影響しないとし、財政政策の影響は法案可決後に予測に織り込むとしました(図3)。政策方針の変化はなく来年前半にかけて連続的な利下げが見込まれますが、堅調な米景気やトランプ新政権の影響等で金融政策を巡る不透明さが増す可能性には注意が必要です。

■ 今週は10月CPIやFRB高官発言が予定

今週の米景気指標は10月消費者物価(CPI)や10月小売売上高が公表されます。前者は総合が前年比+2.6%(9月+2.4%)、コア(食品・エネルギー除く)が同+3.3%(同+3.3%)、後者が前月比+0.3%(同+0.4%)と見込まれています。11月FOMCを終えた米連邦準備理事会(FRB)高官の発言が解禁され、パウエルFRB議長やウォラーFRB理事、クーグラールFRB理事等が発言予定です。インフレ鈍化や底堅い景気を確認し、年末ラリーに向けて利下げ継続といった確信を高められるが注目されます。(田村)

【図1】トランプ2.0(トランプノミクス)の行方は

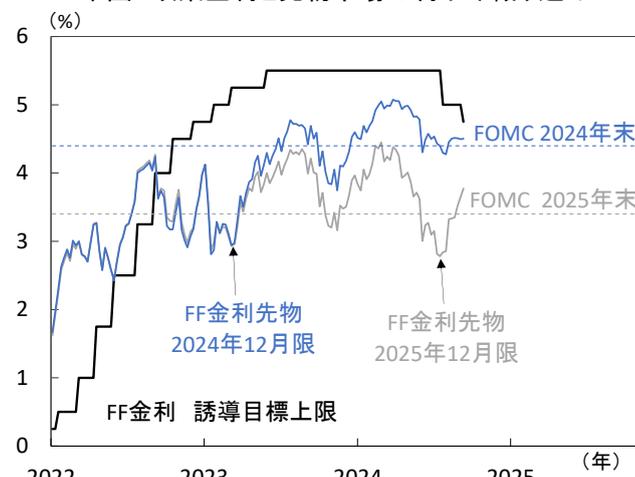
米国 共和党トランプ氏の主な政策

減税	個人所得税減税の恒久化
	税免除(チップや社会保障給付)・法人税率引き下げ(21%→15%)
関税	中国からの輸入品に対して60%超の関税
	全ての国からの輸入品に対して10~20%の関税
移民	不法移民の強制送還・不法滞在の罰則強化
	国境監視強化(メキシコ国境)
エネルギー	化石燃料生産の規制緩和によるエネルギー価格引き下げ
	軍事力強化を通じた地政学リスクの軽減
家計支援	住宅や自動車の購入コストなど生活費軽減
	医療費引き下げや社会保障制度拡充

出所) 各種報道より当社経済調査室作成

【図2】11月FOMCは2会合連続で利下げ

米国 政策金利と先物市場の利下げ織り込み



注) 直近値は2024年11月8日時点。チャート内の点線は2024年9月FOMC参加者による政策金利(各年末)の見通し中央値を政策金利のレンジ上限に置き換えて表示。

出所) Bloombergより当社経済調査室作成

【図3】政策金利を中立水準まで下げる方針は不変

米国 11月FOMCのパウエル議長会見 主な発言

金融政策	政策金利は景気抑制的、現在は中立水準に引き下げる過程
	9月FOMC以降の経済データは概ね堅調、急激な対応も必要ない
インフレ	今後数年は2%前後の見通し、1-2カ月のデータの振れでパターン変わらず
	高止まる住居費や保険費等は過去のインフレ圧力を反映
雇用	労働市場は均衡状態にある
	緩やかな冷え込みが続く、目標達成のためにこれ以上は必要ない
大統領選	選挙結果は短期的には政策決定に影響せず
	政権や議会による政策等の影響は法案可決後から予測に反映

出所) 各種情報より当社経済調査室作成



欧州 米トランプ新政権の政策を不安視、BOEは緩やかな利下げ姿勢を維持

■ トランプ新政権の貿易政策に懸念

先週の欧州金融市場では、米大統領選挙でトランプ氏が勝利したことが重しとなり、同氏が主張する関税の引き上げや気候変動対策の後退等が懸念されました。トランプ氏は、中国に対する追加関税率の60%への引き上げや、全世界からの輸入に一律10%以上の関税賦課を主張。25年1月20日に就任した後、4-6月期にも関税が発効する可能性が意識され、同関税への欧州の報復措置も予想されます。世界的な関税引き上げは、2025年後半以降のユーロ圏景気を大きく押し下げる他、貿易政策の不確実性の高まりは2024年後半からユーロ圏景気を圧迫する可能性があります(図1)。欧州中央銀行(ECB)が、インフレ抑制から景気配慮へ軸足を移す中、景気悪化懸念の強まりはECBの利下げ幅拡大観測にもつながっています。域内のサービスインフレが依然緩慢な鈍化に留まり、米新政権政策を巡る不透明感が未だ強い中、12月政策理事会では0.25%ptの利下げに留まる公算が高いものの、来年以降に0.5%ptへと利下げ幅を拡大する可能性は否めず米新政権の政策動向を見極める展開が続きます。

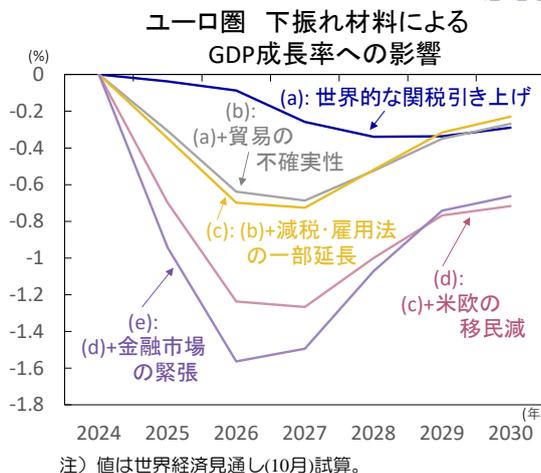
■ ドイツで前倒し総選挙の可能性高まる

ドイツの政局不安もユーロ圏景気への先行き懸念を強めています。シュルツ首相は6日、財政方針を巡る姿勢対立から自由民主党(FDP)のリントナー財務相を解任。連立政権からFDPは離脱し、少数与党となりました。シュルツ首相は、最大野党のキリスト教民主同盟(CDU)と協力して年末までに緊急政策を推進した後、来年1月に信任投票を行い、3月までに総選挙を実施する意向を提示。一方、世論調査でリードするCDUはより早期の信任投票・総選挙を要求。同国の前倒し総選挙の可能性が高まっており、2025年予算への影響も注視されます。

■ BOEは緩やかな緩和方針を維持

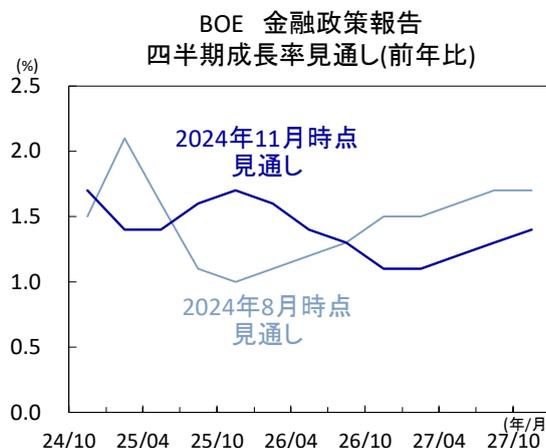
イングランド銀行(英国中銀、BOE)は7日、事前予想の通り、0.25%ptの追加利下げを決定。インフレ減速は継続的に進展していると評価しました。一方で、同時公表の四半期金融政策報告では、スターマー政権の秋季予算を受けて、2025年の成長率見通しを大幅に上方修正(図2)。物価目標達成時期は先送りされました(図3)。こうした状況を踏まえて、先行きの金融政策姿勢を巡る声明文文言は変えず、政策金利は十分な期間に亘って景気抑制的である必要があるとし、インフレ持続リスクを注視する方針は維持。スターマー政権の政策による景気・物価動向への影響を見極めつつ、当面は四半期毎に0.25%ptの慎重な利下げペースを保つとみられます。(吉永)

【図1】ユーロ圏 米トランプ政権の関税・貿易政策への懸念強まる



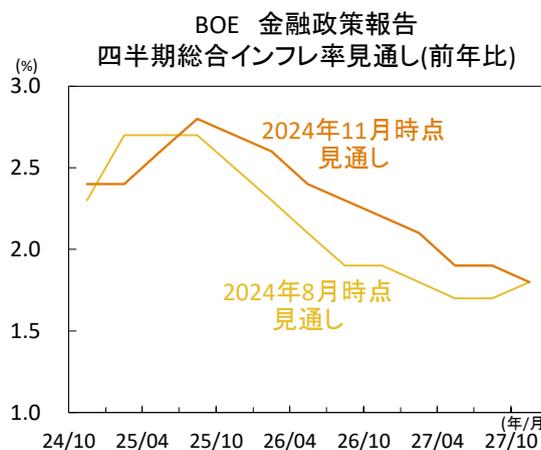
出所) 国際通貨基金(IMF)より当社経済調査室作成

【図2】英国 BOEはスターマー政権の秋季予算を受けて 2025年成長率見通しを上方修正



出所) イングランド銀行(BOE)より当社経済調査室作成

【図3】英国 インフレ率見通しが上方修正され、BOEは緩やかな利下げペースを維持か



出所) イングランド銀行(BOE)より当社経済調査室作成



オーストラリア（豪） 豪中銀は政策金利を据え置き金融緩和に慎重な姿勢

■ 消費者物価鈍化もインフレ圧力は残る

7-9月期の消費者物価総合は前年比+2.8%と4-6月期の+3.8%から大きく鈍化しました。インフレ率が豪中銀のインフレ目標（2~3%）に収まるのは2021年1-3月期以来です（図1）。ただし、7月に始まった政府による電力料金の割戻金制度を受けた「電力」の下落と、原油価格の軟化による「自動車燃料」の下落が全体を大きく下押ししています。一方、コア（トリム平均）は同+3.5%と4-6月期の+4.0%から鈍化したものの、インフレ目標を依然として上回っています。財・サービス別にみると、財は同+1.4%（4-6月期:+3.2%）と大きく鈍化したものの、サービスは同+4.6%（同+4.5%）へ加速しています。基調的な物価上昇圧力は根強く残っていると云えます。

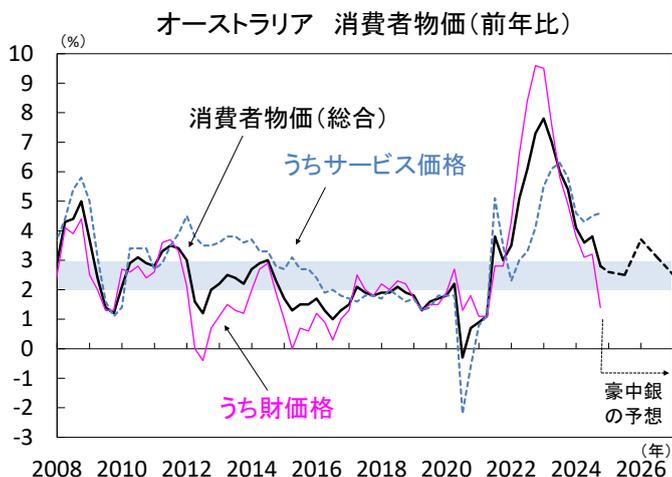
■ 豪中銀は金融緩和に慎重な姿勢を崩さず

豪中銀は5日の金融政策決定会合で政策金利を4.35%に据え置きました。声明文では、基調的なインフレ率は依然として高すぎるとの見解を示しました。同時に公表した金融政策報告において、消費者物価総合の見通しを足元について下方修正するも、コアについてはほぼ変更はなく（図2）、インフレ鈍化には時間がかかり持続的に目標レンジの中央値に戻るのは2026年になるとの見通しを示しました。先行きの政策方針については、インフレ率の上振れリスクに引き続き警戒する必要があるとし、いかなる政策も排除しないとしました。また、インフレ率が目標レンジに向かって持続的に推移していると確信するまで、政策は十分に引き締める必要があるとの文言も維持されました。豪中銀の金融緩和に慎重な姿勢に変化はなく、利下げ転換にはなお距離があると言え、初回利下げは来年5月となる可能性が高まっています。

■ 目先は一段の豪ドル安リスクに警戒が必要

10月の豪ドル相場は、米国経済の想定以上の強さや11月の米大統領選後の財政拡張期待を背景に米長期金利が大きく上昇し、米ドルが全面高となった事で豪ドルは軟化しました。一方、豪中銀のインフレ警戒姿勢の維持による利下げ観測の後退や米大統領選後の株高を受けて、足元の豪ドル相場は反発しました（図3）。来年は財政拡張への期待から米長期金利が一段と上昇する可能性があり、トランプ次期大統領の掲げる関税政策によって中国を含む世界的な製造業活動が下押しされる懸念もあるため、豪ドルには下落圧力が加わる可能性があります。豪中銀の相対的にゆっくりとした利下げペースにより豪ドルは買われやすい展開になるとみっていますが、目先は豪ドル安リスクに警戒が必要と考えています。（向吉）

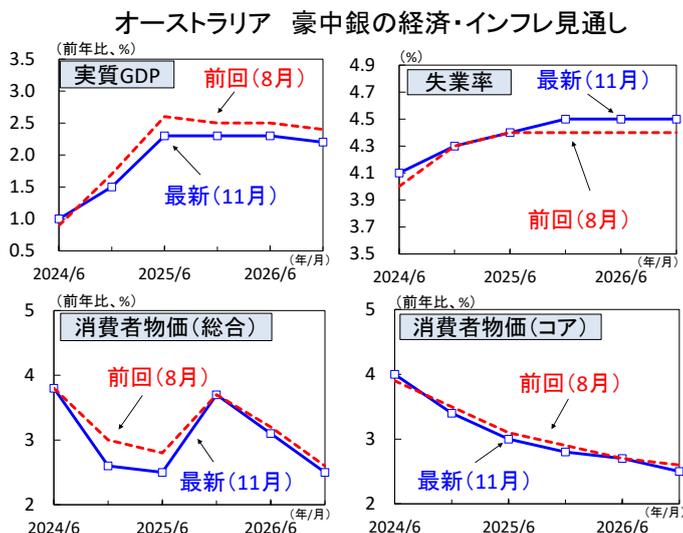
【図1】 財価格は鈍化するもサービス価格は加速



注) 直近値は2024年7-9月。豪中銀予想は同年11月時点。

出所) オーストラリア統計局、豪中銀より当社経済調査室作成

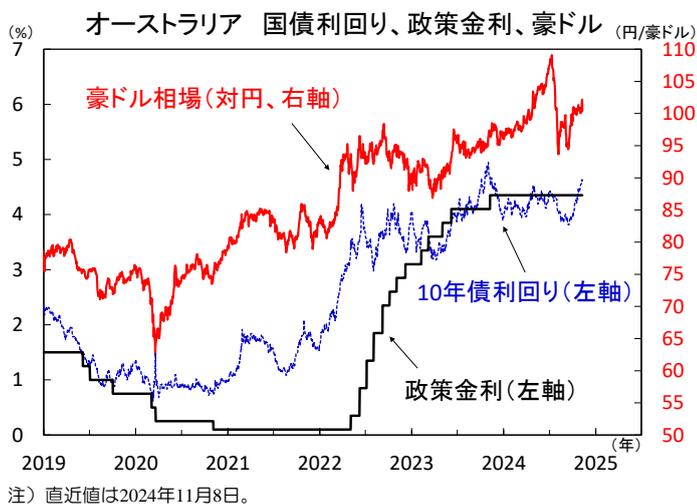
【図2】 豪中銀の消費者物価コア見通しに変化なし



注) 直近値は2024年11月金融政策報告による。コアはトリム平均。

出所) 豪中銀より当社経済調査室作成

【図3】 利下げ観測の後退で豪ドルは持ち直し



注) 直近値は2024年11月8日。

出所) Bloombergより当社経済調査室作成



主要経済指標と政治スケジュール

※ 塗りつぶし部分は今週、(*)は未定

11/4 月	
(米)	四半期定例入札(3年国債)
(中)	全人代常務委員会(～8日)
(他)	10月トルコ消費者物価(前年比) 9月: +49.38%、10月: +48.58%

11/5 火	
(日)	東証の取引時間延長
(米)	大統領・議会選挙
(米)	四半期定例入札(10年国債)
(米)	9月貿易収支(通関ベース、季調値) 8月: ▲708億米ドル、9月: ▲844億米ドル
(米)	10月ISMサービス業景気指数 9月: 54.9、10月: 56.0
(仏)	9月鉱工業生産(前月比) 8月: +1.1%、9月: ▲0.9%
(豪)	金融政策決定会合(結果公表) キャッシュレート: 4.35%→4.35%
(中)	10月サービス業PMI(財新) 9月: 50.3、10月: 52.0
(伯)	金融政策委員会(COPOM、～6日) Selic金利: 10.75%→11.25%

11/6 水	
(日)	金融政策決定会合議事要旨(9月19-20日分)
(米)	FOMC(連邦公開市場委員会、～7日) FF目標金利: 4.75%-5.00% →4.50%-4.75%
(米)	四半期定例入札(30年国債)
(米)	クアルコム7-9月期決算発表
(欧)	9月生産者物価(前年比) 8月: ▲2.3%、9月: ▲3.4%
(独)	9月製造業受注(前月比) 8月: ▲5.4%、9月: +4.2%

11/7 木	
(日)	9月現金給与総額(速報、前年比) 8月: +2.8%、9月: +2.8%
(米)	パウエルFRB議長記者会見
(米)	9月消費者信用残高(前月差) 8月: +76億米ドル、9月: +60億米ドル
(米)	新規失業保険申請件数(週間) 10月26日終了週: 21.8万件 11月2日終了週: 22.1万件
(欧)	9月小売売上高(前月比) 8月: +1.1%、9月: (予)+0.5%
(独)	9月鉱工業生産(前月比) 8月: +2.6%、9月: ▲2.5%
(英)	金融政策委員会(MPC)結果公表 バンク・レート: 5.00%→4.75%
(豪)	9月貿易収支(季調値) 8月: +53億豪ドル、9月: +46億豪ドル
(中)	10月貿易額(米ドル、前年比) 輸出 9月: +2.4%、10月: +12.7% 輸入 9月: +0.3%、10月: ▲2.3%
(他)	スウェーデン 金融政策決定会合(結果公表) レポ金利: 3.25%→2.75%
(他)	ノルウェー 金融政策決定会合(結果公表) 預金金利: 4.50%→4.50%

11/8 金	
(日)	9月家計調査(実質個人消費、前年比) 8月: ▲1.9%、9月: ▲1.1%
(日)	9月景気動向指数(CI、速報) 先行 8月: 106.9、9月: 109.4 一致 8月: 114.0、9月: 115.7
(米)	11月消費者信頼感指数(ミシガン大学、速報) 10月: 70.5、11月: 73.0
(米)	11月期待インフレ率(ミシガン大学、速報) 1年先 10月: +2.7%、11月: +2.6% 5-10年先 10月: +3.0%、11月: +3.1%
(伊)	9月鉱工業生産(前月比) 8月: 0.0%、9月: ▲0.4%
(加)	10月失業率 9月: 6.5%、10月: 6.5%
(伯)	10月消費者物価(IPCA、前年比) 9月: +4.42%、10月: +4.76%

11/9 土	
(中)	10月生産者物価(前年比) 9月: ▲2.8%、10月: ▲2.9%
(中)	10月消費者物価(前年比) 9月: +0.4%、10月: +0.3%

11/11 月	
(日)	特別国会召集
(日)	自民党と国民民主党が党首会談
(日)	9月経常収支(季調値) 8月: +3兆1,459億円 9月: +1兆2,717億円
(日)	10月景気ウォッチャー調査(景気判断DI) 現状 9月: 47.8、10月: (予)47.1 先行き 9月: 49.7、10月: (予)49.2
(中)	10月マネーサプライ(M2、前年比)(*) 9月: +6.8%、10月: (予)+7.0%
(中)	10月社会融資総量(*) 9月: +3兆7,634億円 10月: (予)NA

11/12 火	
(日)	10月工作機械受注(速報、前年比) 9月: ▲6.4%、10月: (予)NA
(米)	ウォラーFRB理事講演
(米)	10月NFIB中小企業楽観指数 9月: 91.5、10月: (予)92.0
(米)	ホーム・デポ8-10月期決算発表
(独)	11月ZEW景況感指数 期待 10月: +13.1、11月: (予)+13.2 現況 10月: ▲86.9、11月: (予)▲85.0
(英)	9月失業率(ILO基準) 8月: 4.0%、9月: (予)4.1%
(英)	9月平均週給(除くボーナス、前年比) 8月: +4.9%、9月: (予)+4.7%
(豪)	10月NAB企業信頼感指数 9月: ▲2、10月: (予)NA
(豪)	11月消費者信頼感指数(前月比) 10月: +6.2%、11月: (予)NA
(印)	9月鉱工業生産(前年比) 8月: ▲0.1%、9月: (予)+2.5%
(印)	10月消費者物価(前年比) 9月: +5.49%、10月: (予)+5.90%
(伯)	9月小売売上高(前年比) 8月: +5.1%、9月: (予)+3.5%

11/13 水	
(日)	10月国内企業物価(前年比) 9月: +2.8%、10月: (予)+2.9%
(米)	10月消費者物価(前年比) 総合 9月: +2.4%、10月: (予)+2.6% 除く食品・エネルギー 9月: +3.3%、10月: (予)+3.3%
(米)	シスコシステムズ8-10月期決算発表
(欧)	9月鉱工業生産(前月比) 8月: +1.8%、9月: (予)▲1.3%
(豪)	7-9月期賃金指数(前年比) 4-6月期: +4.1%、7-9月期: (予)+3.6%

11/14 木	
(米)	パウエルFRB議長講演
(米)	クーグラールFRB理事講演
(米)	10月生産者物価(最終需要、前年比) 9月: +1.8%、10月: (予)+2.3%
(米)	新規失業保険申請件数(週間) 11月2日終了週: 22.1万件 11月9日終了週: (予)22.3万件
(米)	ウォルト・ディズニー7-9月期決算発表
(米)	アプライド・マテリアルズ8-10月期決算発表
(欧)	7-9月期実質GDP(改定、前期比) 4-6月期: +0.2% 7-9月期: +0.4%(速報: +0.4%)
(豪)	10月失業率 9月: 4.1%、10月: (予)4.1%
(他)	メキシコ 金融政策決定会合(結果公表) 翌日物金利: 10.50%→(予)10.25%

11/15 金	
(日)	7-9月期実質GDP(1次速報、前期比年率) 4-6月期: +2.9%、7-9月期: (予)+0.7%
(米)	10月小売売上高(前月比) 9月: +0.4%、10月: (予)+0.3%
(米)	10月輸出入物価(輸入、前年比) 9月: ▲0.1%、10月: (予)+0.3%
(米)	10月鉱工業生産(前月比) 9月: ▲0.3%、10月: (予)▲0.3%
(米)	11月ニューヨーク連銀製造業景気指数 10月: ▲11.9、11月: (予)0.0
(英)	7-9月期実質GDP(速報、前期比) 4-6月期: +0.5%、7-9月期: (予)+0.2%
(英)	9月月次実質GDP(前月比) 8月: +0.2%、9月: (予)+0.2%
(英)	9月鉱工業生産(前月比) 8月: +0.5%、9月: (予)+0.1%
(中)	10月鉱工業生産(前年比) 9月: +5.4%、10月: (予)+5.6%
(中)	10月小売売上高(前年比) 9月: +3.2%、10月: (予)+3.8%
(中)	10月都市部固定資産投資(年初来、前年比) 9月: +3.4%、10月: (予)+3.5%
(中)	10月都市部調査失業率 9月: 5.1%、10月: (予)5.1%
(中)	MLF(中期貸出ファシリティ)金利発表(*) 1年物: 2.00%→(予)2.00%
(他)	APEC(アジア太平洋経済協力会議)首脳会議 (～16日、ペルー)

注) (日) 日本、(米) 米国、(欧) ユーロ圏・EU、(独) ドイツ、(仏) フランス、(伊) イタリア、(英) 英国、(豪) オーストラリア、(加) カナダ、(中) 中国、(印) インド、(伯) ブラジル、(露) ロシア、(他) その他、を指します。NAはデータなし。日程および内容は変更される可能性があります。

出所) 各種情報、Bloombergより当社経済調査室作成

巻末の「本資料に関してご留意頂きたい事項」および「本資料中で使用している指数について」を必ずご覧ください。



本資料に関してご留意頂きたい事項

- 本資料は、投資環境等に関する情報提供のために三菱UFJアセットマネジメントが作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。販売会社が投資勧誘に使用することを想定して作成したものではありません。
- 本資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。
- 本資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性等を保証するものではありません。
- 各ページのグラフ・データ等は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮していません。
- 本資料に示す意見等は、特に断りのない限り本資料作成日現在の三菱UFJアセットマネジメント戦略運用部経済調査室の見解です。また、三菱UFJアセットマネジメントが設定・運用する各ファンドにおける投資判断がこれらの見解に基づくものとは限りません。

本資料中で使用している指数について

「日経平均株価」に関する著作権、知的所有権、その他一切の権利は日本経済新聞社に帰属します。

TOPIX（東証株価指数）、東証REIT指数に関する知的財産権その他一切の権利は株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社に帰属します。

ドイツ「DAX®」：本指数は、情報提供を目的としており、売買等を推奨するものではありません。

STOXXリミテッドはストックス・ヨーロッパ600指数に連動する金融商品を推奨、発行、宣伝又は推進を行うものではなく、本金融商品等に関していかなる責任も負うものではありません。

FTSE International Limited(“FTSE”)©FTSE。 “FTSE®”はロンドン証券取引所グループ会社の登録商標であり、FTSE International Limitedは許可を得て使用しています。FTSE指数、FTSE格付け、またはその両方におけるすべての権利は、FTSE、そのライセンサー、またはその両方に付与されます。FTSEおよびライセンサーは、FTSE指数、FTSE格付け、もしくはその両方、または内在するデータにおける誤りや省略に対して責任を負わないものとします。FTSEの書面による同意がない限り、FTSEデータの再配布は禁止します。

MSCI WORLD、MSCI EM、MSCI ACWIに対する著作権およびその他知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属します。

S&P先進国REIT指数はS&Pダウ・ジョーンズ・インデックス（S&P DJI）の商品であり、これを利用するライセンスが三菱UFJアセットマネジメント株式会社に付与されています。S&P DJIは、S&P先進国REIT指数の誤り、欠落、または中断に対して一切の責任を負いません。



三菱UFJアセットマネジメント

三菱UFJアセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第404号
加入協会：一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会

